

# 区政のここが聞きたい

## 第4回定例会 一般質問(要旨)

12月1日・2日

※詳しい内容は会議録をご覧ください。また、本会議と予算・決算特別委員会の録画中継を、区議会ホームページで公開しています。

### 元気のある豊島区政目指して



自民党豊島区議団 里中 郁男

#### ●新庁舎建設について

**問** 再開発事業の新庁舎建設は、設計、権利変換計画、建設と進み、現庁舎地の活用は、定期借地権の借受人の選定、建物の解体、建設と進むと理解している。今後の流れは。

**答** 新庁舎整備を含む再開発事業は、現在建物本体の基本設計中。並行して、再開発組合では事業・資金計画等を作成し、春には都知事認可を受ける予定。22年度、実施設計を行い、同時に夏頃までに権利変換計画案を作成、22年3定で庁舎位置変更条例の提案、権利変換計画の都知事認可を経て23年春着工、26年末竣工の予定。現庁舎地の事業者選定は25年度後半、庁舎移転後に定期借地契約、建物解体、28年着工、30年竣工と想定。



新庁舎での窓口業務の改善は

**問** 新庁舎設計のコンセプトは。また、コンセプトを具体化するためのポイントは。

**答** 第一は効率性の追及と区民サービスの向上で、同一フロアの面積を広く確保するのがポイント。その他に、安全・安心の確保、環境への配慮などのコンセプトがあり、実現のためのポ

イントを検証し、効率的で使いやすい庁舎にしたい。

**問** 窓口業務の改善は、区民にとって最も必要で大事なことで、実現に向けての今後の具体的な取り組みは。

**答** 現庁舎での試行・検証作業等を十分に行い、効率的に手続きや相談ができる窓口を目指す。

#### ●復興まちづくりについて

**問** 復興に関する条例は、単に復興手続き等を定めるだけでなく、セーフ・コミュニティの理念から、地域との協働により復興に取り組むことを明記すべき。条例制定の見通しと見解を。

**答** 提案のとおり盛り込む。22年度末には条例制定をしたい。

**問** 首都直下型地震はいつ起きてもおかしくない。7月に報告を受けた基礎調査での課題を踏まえ、具体的に復興の手順を示す都市復興マニュアルを早く作成すべきでは。

**答** 課題を踏まえ、骨子を作成し、22年度中に完成させたい。

#### ●今後の高齢者福祉施策の方向性について

**問** 特養ホームのAランク待機者が約300名の現状から考えると、大規模な施設整備が必要では。都の対応等も踏まえ見解を。

**答** 都は「東京モデル」として、「ケア付きすまい」「都型ケアハウス」を提案。本区も100床程度の施設整備を鋭意検討する。

**問** 区内すべての一人暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の実態調査のメリット、効果は。

**答** 調査で把握する高齢者の中

には、本来受けられるサービスを受けていない方がいると推測。こうした世帯に積極的に手を差し伸べ、高齢者の個々の状態に応じたサービス提供につなげる。

**問** 急速な高齢化の進行は猶予を許さない状況。高齢者福祉の向上に向け、今後の取り組みは。

**答** 地域全体で高齢者を支える体制づくりに努め、さらなる高齢者福祉向上に邁進する。

#### ●保育園の待機児童対策について

**問** 待機児解消には抜本的な対策も必要。保育園の新設や改築の目算は。

**答** 24年度開設を目的に、社会福祉法人の運営による定員60人規模の認可保育所が大塚駅隣接ビルに設置される予定。また今

#### 職員互助会への税金投入を大幅に削減せよ。



民主・区民 藤本 きんじ

●職員福利厚生費全体を含め、職員互助会への一般財源投入のあり方について

**問** 長引く不況の中で、区職員の福利厚生費はかなり高い水準である。民間では考えられない持ち家の維持管理のための一律の住居手当は廃止すべき。

**答** 特別区人事委員会で見直しの勧告が出されれば尊重する。

**問** 自転車通勤者に通勤手当を支給している事も、一般的には考えられない。廃止すべき。

**答** 廃止することは難しい。

**問** 職員互助会で行う福利厚生事業の種類は23区中3番目に多い7事業あり、中でも職員の負担する会費額プラスαが現金ポイントで再び職員に返還、付与され、売店等で利用できるカフ

後5年間に、私立3園、区立7園の改修・改築を行い、およそ120人の受け入れ増を目指す。

**問** 長妻厚生労働大臣は、子ども一人当たりの保育室面積の例外を一部の地域で認めるとの方針を示した。一時的、緊急的な施策であればいいが、いつまでも続くのは問題。区の考えは。

**答** 慎重な対応が必要。保育の質が低きに流れることがないよう、今後の動向を注視する。

#### ●「学校フレッシュ水道」について

**問** 水道局で実施している学校の水飲栓の直結給水モデル事業の導入に対する区の見解は。

**答** 新築校は、すべて直結給水を採用。それ以外は、経費等を勘案し可能な範囲で対応する。

**問** エテリアプラン事業等を見直し、公費支出の総額を60%削減すべきと提案する。

**答** 提案の水準まで削減できるかどうかは今後検討するが、公費負担部分は、当然見直しの対象にすべきと考えている。

#### ●区民住宅「ソシエ」の歳入確保について

**問** 全324戸のうち、現在空室が30戸、20年度の滞納は44世帯。空室数と滞納額が毎年増加してきた状況で、なぜ今日まで抜本的な対策を講じなかったか。

**答** 家賃の値下げ、入居資格の緩和を行ってきた。

**問** 空室が増加した一番の原因は、年3.5%家賃の上がる傾斜家賃制度と考えられる。近隣相場を勘案し家賃の再検討を行い、

時代にそぐわないこの制度を廃止しては。また、傾斜家賃との選択も可能としては。

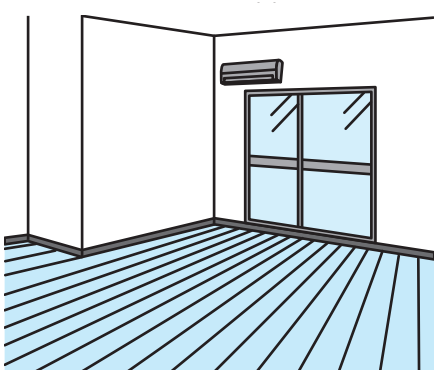
**答** 国と都の家賃補助を受けており自由に変更できないが、所得区分で値上げ凍結等検討する。

**問** 空き家募集を2回行っても入居者が決まらない部屋は、通年募集とし、民間の事業者にも情報を提供し、一定の手数料を支払っても入居を促進すべき。

**答** 様々な手法を検討し、空室の解消を図っていく。

**問** 採算性やオーナーへの補償など、十分内容を検討し、必要に応じて契約変更を求めべき。

**答** オーナーとの関係、国や都との関係もあり、非常に困難。



区民住宅の積極的な空室対策を

#### ●子宮頸部がん検診に伴うウイルス検査の併用実施について

**問** 希望者にはHPV(ヒトパピロマーウイルス)検査を無料で併用実施し、発症リスクを把握できるように要望する。予算上難しいようであれば、一部自己負担でも同時に検査ができるようHPVの検査項目を追加すべき。また、同時にがん検診の案内書に適切な検診でほぼ100%予防が可能ながんであること等、広く予防の知識を啓発しては。

**答** ご提案を参考に、実施の有無や実施方法を検討していく。

●「消えた年金」問題への調査

協力について

**問** 自治体の独自調査により、多くの「消えた年金」の対象者が判明している。豊島区としても積極的に人員を確保し協力を。

**答** 国民年金の所管部課の職員に担当させる方向で検討する。

**問** 社会保険事務所に提出する個人情報等は、最大限、その取り扱いについて慎重を期すべき。

**答** 十分に慎重な取扱いが確保されるよう取り計らっていく。

**問** 年金に対し不信感を持たれ

人に優しい  
魅力ある豊島をめざして



公明党  
高橋 佳代子

●財政について

**問** 国の方針を受けるだけでなく「身の丈」にあった財政運営を。22年度予算編成への考えは。

**答** 事業仕分けの、予算への反映等が心配。サービス水準を低下させない方針で予算編成する。

●福祉施策について

**問** 視覚障がい者は、活字文書へのアクセスが困難。情報格差を埋めるため、行政情報の「音声コード」化に積極的に取り組むべきと考えるが。

**答** 行政情報の音声コード化に向け、来年度研修会を鋭意準備。音声コード化の対象とする行政情報の拡大を検討する。

●子育て支援について

**問** 公共施設における赤ちゃんスペースの予定数は。区独自で通称名をつけ、周知を。

**答** 本庁舎内ほか区民ひろば13施設に既に設置。子ども家庭支

援センター・児童館の9施設は年度内に開始。提案の周知については、今後の広報に生かす。

●自殺対策について

**問** 一言、誰かに相談できれば助かった命も多い。自殺のサインに気づき、見守り、専門の相談員に繋げる、ゲートキーパーの養成をさらに進めるべき。

**答** 地域で活動する方へも対象を拡大し、周知していく。



「赤ちゃんスペース」の周知を

●がん対策について

**問** 小児がん対策についてと、検診受診率向上のための企業連携について、区の計画に明記すべきと考えるが。

**答** 国等の検討内容を注視し、企業との連携を計画に盛り込む。

**問** 子どもたちへの「がん教育」を計画に明記すべきでは。

必要性を認識。明記する。

**問** がん対策を総合的に推進する部署の設置が必要と考えるが。

**答** 来年度に向け検討する。

●副都心隣接地区の今後の街づくりについて

**問** 東池袋四・五丁目地区の居住環境総合整備事業の状況は。

**答** 老朽住宅等の建替えは顕著なものではないが、防犯道路の整備や地区計画制度の活用、補助81号線の沿道街づくりの推進で、防災の向上に取り組む。

区民生活を支える来年度  
予算編成にするために



日本共産党  
小林 ひろみ

●来年度予算編成に取り組む姿勢について

**問** 高野区政は区民に一番切実な福祉関係経費を年間8億円削減してきたが、復活したのはわずか1億2千700万円のみ。区民の厳しい状況を認識しているのなら、削った福祉は元に戻すべき。

**答** 安易な復活は考えていない。生活保護の現場での人手不足は恒常的で、相談等の増加により職場も過密状態。今後ますます相談や生活保護受給者の増加が予想される。早急に生活福祉課の職員とスペースの確保を。現在具体的に詰めているところ。

●低所得者、障害者施策などの充実について

**問** 生活保護の国庫補助率引き下げにより、生活保護世帯が増えると地方自治体の負担が増えるため、申請を受け付けない等の違法行為の原因の一つになっている。生活保護増加の原因は国の政治の失敗であり、全額国庫負担を国に強く求めるべき。

**答** 現時点では、要望しない。自公政治の構造改革路線による規制緩和、社会保障削減の結果、一番弱い子どもが貧困に

さらされている。区でも児童虐待や就学援助が増えているが、子どもの貧困の実態の把握は。

**答** 家庭の生活困窮が子どもの生活にも影響を及ぼしている事例が少なからずあると認識。

●読書について

**問** 予算確保し、都内トップクラスの充実した学校図書。

**答** 平成25年度までに国が規定する学校図書標準を達成したい。

**問** 学校図書は、地元書店から購入すべきと考えるが。

**答** 経済情勢から地域の書店活用は意義があり、検討を進める。

●保育園の職員体制について

**問** 区は6年間、保育士を新規採用してこなかった。200名を超える待機児を解消するためにも、保育士を採用・増員すべき。

**答** 23年度に新規採用予定。

**問** これまで区は、職員2千人体制を強引に進めてきたが、来年度からの人員管理計画の策定には、削減ありきではなく、区民サービス向上を第一に、必要な職員を確保すべき。

**答** これまでと同様とする。

●事業仕分けの観点を踏まえた予算編成と行政評価の必要性

**問** 11月、多くの国民の関心を集めながら国の事業仕分けが行われた。事業仕分けの観点は地方自治体の経営にも必要と考える。国の試みに対し区の評価は。

**答** 予算に対する国民の関心が高まったと評価している。

**問** 事業仕分けで示された①④の観点を区の予算編成でも取り入れ、事業見直しを行うべき。

**答** ①成果・効果が具体的にない事業は見直す②成果・効果と実施

んと補助するよう求めるべき。

**答** 基本補助額の上乗せを図る方向で、前向きに検討したい。国・都への要望は、状況を見て、対応を検討していきたい。

●池袋を中心とした再開発について

**問** 区は、2004年に池袋副都心再生プランを策定した後、新ルネサンス構想、池袋副都心ブランドビジョンを発表した。さらに2010年3月に「池袋副都心整備ガイドプラン」を策定予定としているが、これは、新庁舎建設を起爆剤に、区民から批判の多いLRT・東西デッキ等、池袋を中心とした再開発を進めるもの。同ガイドプランを策定する理由は何か。

**答** 新庁舎整備等のリーディングプロジェクトが果たす役割を明確化し、目指すべき都市像を実現していけるよう導くこと。

**問** 同ガイドプランは、区民に一切説明されていない。意見聴取が後回しになっている理由は。

**答** パブリックコメントを実施予定。住民説明会は実施しない。



豊島無所属  
日野 克彰

手段の間に合理的な因果関係がない事業は見直す③普及・啓発



事業仕分けの観点を区の予算編成に



生活福祉課

事業の多くは緊急・必須ではないとして見直す④外郭団体の資産のあり方や補助金等を見直す。困難だが、適切な効果測定の方法からの見直し・再構築は必要②わかりやすい成果指標の設定を検討する③選挙関係は必要だが、

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について



行革一〇番  
五十嵐みのも

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

●水抜きが原因で地盤沈下のおそれある軟弱地盤地域での地下掘削を伴う新築工事(西池袋4丁目12番)について

執行方法の効率性等の点から評価する④真に必要な経費を精査し、予算を計上していく。事業仕分けのポイントは公開性と外部性である。この点を踏まえた行政評価を実施すべき。まず、本年度の行政評価を取りまとめることを優先したい。

害が発生した場合、区長は責任を取れるのか。

既に管理者に対し、地層等の状況を慎重に検討し、適切な施工を行うよう指導している。

豊島区環境基本条例を適用し、軟弱地盤掘削を回避すべき。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。

本条例の適用は、地下水の揚水に伴う地盤沈下であって、本件工事は対象外である。



谷端川南緑道

●街路灯の緊急増設を求める

①さくら小学校南側の100m区道は、警察署が立看板を2カ所に設けて「痴漢注意」を促している。学童等は、当該区道の通行を怖がっている。

②総合体育場の南と西側の区道が特に暗い。南側は引ったくりの多発地帯。警視庁は看板で注意を呼びかけている。

現在には設置基準を満たしている。緊急増設はしない。

現在には設置基準を満たしている。緊急増設はしない。

現在には設置基準を満たしている。緊急増設はしない。

現在には設置基準を満たしている。緊急増設はしない。

「どの街にも魅力があふれる豊島区を目指して」



刷新の会  
古坊 知生

●街づくりについて

「大塚商人まつり」の成果と継続実施への支援は。

「新しい大塚の街づくり」への機運が醸成された。来年度以降も引き続き支援したい。

大塚駅の駅ビル建設について、JRから新しい情報は。

区から要請している認可保育園の開設以外についての計画内容は、22年度には説明できる段階になるとのこと。

都電沿線のバラ緑化の整備計画は、どのように変わってきているのか。

地域の方々の強い後押しもあり、計画を前倒しして、今年度中の整備完了を目指している。

造幣局周辺地域の未来像をどのような観点から考えるか。



バラ緑化整備中の都電沿線(南大塚三丁目)

●分権時代の地方議会の在り方について

区議会事務局に、法務に強く政策条例づくりに協力して、くれる人材を置くことが必要では。

職員配置全体の中で、要望に沿えるよう努める。

明るく活気のある街づくり



自民党豊島区議団  
河原 弘明

●財政状況と来年度の予算編成について

歳入減の想定下における予算の方向や取組み姿勢は。

区民に対する行政サービスの水準をできるだけ低下させないという基本方針の下、歳出削減に取り組む。

歳出削減についてどう捉えているか。

義務的経費を除き聖域なく見直す。老朽化が進む小・中学校の改築は着実に進める。

予算の流転用・執行残への具体的対応及び予算との関係は。

予算の流転用・執行残への具体的対応及び予算との関係は。

予算の流転用・執行残への具体的対応及び予算との関係は。

●在宅介護者の支援について

高額所得者への子ども手当の一部を在宅介護者支援策の財源に寄付していただく方法は。

寄付をお願いする根拠や手当の趣旨から実施は難しい。

介護支援者の疲れた心を癒す場を提供することも大切では。

社会福祉協議会とも連携し、在宅で介護する方への支援策のあり方を検討していく。

相談窓口の地域包括支援センターが浸透するよう広報掲載に工夫を。

高齢者が容易に理解できる広報掲載に向け、他の広報媒体も含めて検討していく。

区立図書館の管理運営について

図書館サミットの意義は。

文字・活字文化の意義を問う契機になった。また今後の図書館運営の重要な指針を示した。

区立図書館の職員体制について、最終的にどのような姿を描いているのか。

中央図書館に正規職員を集中させ、地域図書館に図書館運営専門員を配置し企画運営する。

選書の技能を向上させるため、適宜、特定分野の専門家の意見を聞く取組みを。

区内6大学図書館との連携で、機会を持つなど工夫する。

今、改革しなければならぬ事(1)

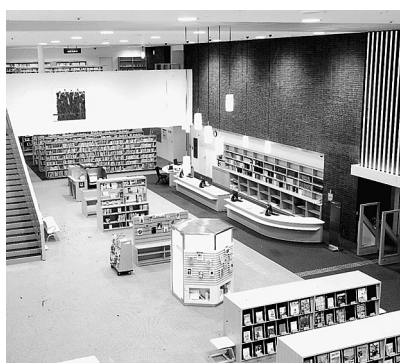


民主・区民  
中田 兵衛

●定員管理計画について

計画を決定した会議体、公表先及び区民からの評価は。

未来戦略創出会議で意志決定を行なう。進捗状況は、広



中央図書館

●教育について

教育長は豊島区の教育の進んでいるところや課題をどう捉え、対応しようとしているのか。

授業改善推進プランを作成、都の学力調査で平均を上回る結果の一方で、知・徳・体のバランスが必要不可欠。教育振興基本計画として見直しを実施。

地域の空洞化の恐れが危惧される隣接校選択制について、教育長はどう考えるか。

選択制そのものは維持。特定の学校の小規模化は大きな課題で、小規模校の支援を強化。

保育園・幼稚園を一元的に取り扱う組織の検討を。

区民のニーズを踏まえ、更に研究・工夫をしていく。

総合的な学習時間削減による学習効果や先生・保護者の反応は。

各教科の授業時間や内容の充実に対して、おおむね好意的に受け止められている。

報として毎年公表。パブリックコメントは実施していない。

平成22年4月段階の職員体制の見直しは。

計画は未達成となり、2千

40名になる見込み。  
**問** 計画策定当初の考え方及び実現の可能性の認識は。  
**答** 6年間で600人の削減という、23区で最も厳しい設定。定年退職等の見込みから、当時は、2千人体制を達成できると判断。  
**問** 採用数の増加は。  
**答** 保育園等必要な職場に人員を強化したため。  
**問** 定年退職者以外の数が増えない理由及び早期退職者増加への条件設定は。  
**答** 増減は個人の事情によるものと推測する。特例措置は数年おきに実施した方が早期退職の誘因になりやすいため、状況を見ながら判断したい。  
**問** 将来の職員の状況及び経営努力の必要性は。  
**答** 新定員管理計画を検討。今後、さらなる少数精鋭による職員体制の確立を進める。  
**問** 特別区以外の自治体職員1人当たりとの住民数の比較は。  
**答** 比較することは困難。4月時点では、本区123・3人、23区平均は135・2人。  
**問** 民間とのパートナーシップ及び区の事業仕分けによる民間活用方針の明確化は。  
**答** 区立施設の民営化、事業の民間委託等を進めた。区民サービスの向上や経費削減が見込まれる事業は、積極的に検討する。  
**問** 職員のスキルアップ対策は。  
**答** より効果的な研修が実施できるよう検討する。  
**問** 正規職員と非正規雇用スタッフの事務分担の検証は。  
**答** 新たな指針の策定は、本年度策定する定員管理計画との整合を図り検討する。

●外郭団体(としま未来文化財団を例として)について



(財)としま未来文化財団

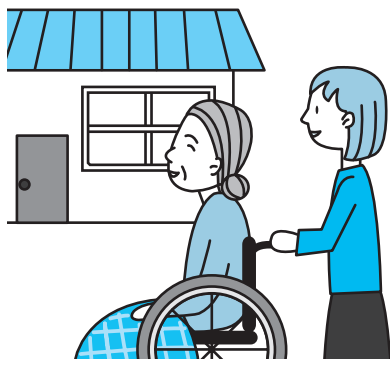
**問** 基本財産の減少及びその資産運用方法は。  
**答** ただちに不適切な運用方法であるとは考えていない。他の運用方法も考えられるので、変更を検討するよう指導する。  
**問** 多額の内部保留金は。  
**答** 一定額を超える場合は、区に寄附させる等適切に指導する。  
**問** 職員採用及び定数管理は。  
**答** 独自に採用。事業を調査し、定数管理の考え方を指導する。  
**問** 区退職職員の配置は。  
**答** 現在は団体からの要請により、その行政経験に応じて配置。  
**問** 区民センター等、指定管理者の非公募と、「あうるすぽっと」の今後の管理は。  
**答** 様々な文化芸術創造事業が実施され、今後とも区との連携による一層の文化事業の発信が期待できる。「あうるすぽっと」の管理運営を行なうかは、公共劇場としてのブランドの確立等の進捗を見極めながら検討する。  
**問** 文化施策における財団と区の役割分担は。  
**答** それぞれの特徴を最大限生かし、区民を初め地域との連携を強めながら、文化施策を展開していくことが重要。  
**問** 外郭団体のチェック機能は。  
**答** 監査委員による監査を実施している。今後は専門家による経営評価を実施するよう指導。

「豊かな心で安心して暮らせる豊島」を目指して



公明党  
西山 陽介

●高齢者支援について  
**問** 地域の介護力発掘について区の取組みは。  
**答** 「地域支え合いサポーター」や「認知症サポーター」の育成強化等、新たな支え合いのシステムづくりに努める。  
**問** 小規模多機能型居宅介護が本区での介護基盤整備の中心になるとするが、現状と課題は。  
**答** 区内で2ヶ所目の施設が建設中の他、区有地を活用した整備を計画。場所の確保が容易でないことや介護報酬単価が低い設定であることが課題である。  
**問** 地域包括支援センター(1月より通称「高齢者総合相談センター」)の業務量過多の懸念があるが、職員の増員を促しては。  
**答** 増員に向け、委託料の増額を検討している。  
**問** 地域のネットワークづくりでは、単身高齢者等の現状課題を行政が責任を持って把握すべきだが、実態調査の手法等の具体案は。  
**答** 来年度郵送と訪問にて調査を実施し、民生委員やセンター職員の見守り活動に活用したい。  
**問** 高齢者虐待対策の現状認識と今後の取組みは。  
**答** 関係職員の虐待対応能力向上に努めている。今後は、地域全体に虐待防止の気運が広がるよう、普及啓発を進める。  
**問** 現行の介護保険制度では評価されていない家族介護者への生活支援が重要と思われるが。  
**答** 今年度から「認知症介護者支援事業」を立ち上げた。財政



福祉部門と住宅部門の連携を

●教育施策について  
**問** 学校活動全体における環境教育への今後の取組みは。  
**答** 校庭の芝生化、屋上緑化、太陽光発電、エコスクール等について、積極的に整備している。  
**問** 薬物汚染の低年齢化をまづ学校現場で防ぐためにも、薬物乱用防止教室は、学校単位の任意選択ではなく全校での実施を。  
**答** 本年度中に全小・中学校で実施するよう、積極的に取組む。  
●地域における社会的活動の支援について  
**問** 事業を通じて社会的課題を解決する、社会的企業の認知度を高めるための普及啓発支援は。  
**答** 協働推進プロジェクト事業や社会貢献活動見本市等の取組みが、認知度向上と普及啓発につながっていくものと考えている。

安心して子育てができる区政へ



日本共産党  
山内 健二

●平和行政について  
**問** オバマ米大統領演説後、国の内外で核廃絶の絶好のチャンスと世論と運動が高まっている。区長の認識はどうか。  
**答** 大きく歯車が動き出す時が到来したものと認識。  
**問** 核兵器の持込みを許さないため、核密約を公表、破棄し「非核三原則」の実行を国に求めよ。  
**答** 今後の国の動向を注視する。  
**問** 区の平和行政は世界の流れに逆行している。非核のつどいと中学生の広島・長崎への体験学習を復活すべき。  
**答** いずれも復活の考えはない。  
**問** 子どもたちに被爆の実相、平和の尊さを伝えるためにも、被爆体験者の語り部活動を全小中学校で取り組むべき。  
**答** 平和事業の中で働きかける。  
●保育の抜本的拡充について  
**問** 厚生労働省は保育の最低基準を緩和することを検討している。区長は断固反対すべき。  
**答** 慎重な対応が必要と考える。  
**問** 保育園に入れない待機児が11月現在、208名もいる。待機児解消の緊急策・抜本策を示せ。  
**答** 緊急策については、池袋本町の防災ひろば内の仮園舎施設を検討。抜本的な対策については、定員60名規模の認可保育園を大塚駅隣接ビル内に設置、公私認可園の大規模改修などで300名の受入れ枠を拡大。  
**問** 認可保育所整備計画を子どもプランに位置付けるべき。  
**答** 整合性のあるプランにする。民営化は安上がりの保育行



池袋本町防災ひろば内の仮園舎施設

●子どもの権利を守ることに  
**問** 子どもの権利擁護委員が専門性を発揮するためにも常勤職員を配置し、東部子ども家庭支援センターから独立性・中立性を担保すべき。  
**答** 事業開始後、影響が生じる場合には適切な対処をする。  
●隣接校選択制の見直しについて  
**問** 隣接校選択制の導入による弊害はコミュニケーションの破壊で、子どもの見守りにも影響があり、町会長や育成役員などから見直しの声が相次いでいる。区長の認識は。  
**答** 地域のつながりの希薄化や学校の小規模化などへの懸念から廃止すべきとの意見もあるが、多くの保護者が賛成している。ただちに見直すべき。当面維持する。